事例No.	608
公表年度	H30
団体の属性	複数団体
団体名	奈良県斑鳩町、三郷町、平群町、日本下水道事業団

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・事務の共同実施 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	公営企業会計移行業務の共同化

事例内容・タイトル

企業会計移行業務の共同化（行政人口3万人未満の自治体が共同で、企業会計移行業務（資産調査・評価、移行事務支援）を日本下水道事業団に委託）

出典

下水道財政のあり方に関する研究会

公営企業会計移行業務の共同化事例

事例⑭-２企業会計移行業務の共同化（JS・奈良県斑鳩町ほか2町）　「連携内容編」

企業会計移行業務の共同化

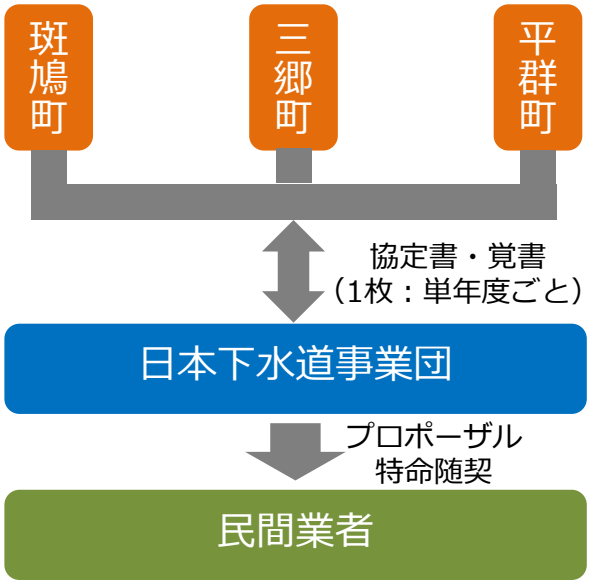
行政人口3万人未満の自治体（3町）が共同で、企業会計移行業務（資産調査・評価、移行事務支援）を日本下水道事業団に委託している事例

関係団体

「日本下水道事業団（JS）」および「奈良県生駒郡3町（斑鳩町・三郷町・平群町）」

事業の概要

【企業会計移行業務の共同化】
・3町とJSがそれぞれで協定書・覚書を締結し（単年度ごとに1枚）、JSが業務発注（プロポーザル、特命随意契約）
・3町＋JS＋民間業者が一同に介して打合せや職員研修を実施
【役割分担】
・斑鳩町：幹事町（JSとの窓口、協定書・覚書のまとめ、会議室の提供等）
・JS：業務発注、検査
【コスト負担】
・各町は委託費の按分方法をJSに委ねた。
・JSは民間各社からとった町単位の見積ベースで委託費を按分し、各町に提示・了承を得た（覚書に負担割合を明記）



事業スキーム

連携スキームのポイント

・行政人口3万人未満の同規模自治体による企業会計移行業務の共同化
※平成30年度より社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件化
・第三者機関（JS）を介した事業スキームであること

効果・メリット・デメリット

【効果・メリット】
・スケールメリットによる委託費の削減効果（法適化基本計画策定・協議）
※固定資産調査、移行事務支援はスケールメリットが働きにくい傾向
・各町の横断的な情報共有、ノウハウ蓄積、相談しやすい雰囲気の構築
【デメリット（今後の課題）】
・各町における準備スケジュール（歩調）のずれ
⇒JSが個別対応し、協議の同日開催等が実現できている

出典：第1回広域化・共同化検討分科会資料（一部加工）